



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東・大
 コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 健一
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室財務担当 (氏名) 赤松 治 TEL 06(6768)5222
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	22,629	△0.6	△729	—	△839	—	△887	—
22年3月期第1四半期	22,766	△26.7	△1,517	—	△1,595	—	△1,496	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△11 66	—
22年3月期第1四半期	△19 66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	119,870	18,606	15.5	244 03
22年3月期	127,504	19,822	15.5	260 16

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 18,576百万円 22年3月期 19,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,100	△21.3	△1,150	—	△1,480	—	△1,700	—	△22 33
通期	147,500	△4.8	1,050	△32.3	500	△50.5	200	△58.7	2 63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	77,386,293株	22年3月期	77,386,293株
23年3月期1Q	1,262,899株	22年3月期	1,262,018株
23年3月期1Q	76,123,932株	22年3月期1Q	76,130,676株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 5
【第1四半期連結累計期間】		
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
4. 補足情報	P. 6
四半期個別受注の概況	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の緩やかな増加等により企業収益は改善し、個人消費も持ち直すなど、自律的回復への基盤が整いつつありますが、株価の下落や失業率が高水準にあるなど下押し懸念要因も引続き存在し、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共工事の受注高は前年同期比で大幅なマイナスとなっており、一方民間工事は、設備投資が下げ止まりつつあり、商業施設関連物件のリニューアルや再開発などの大型案件の計画が動き出すなど、幾分かの明るい兆しは見えはじめましたが、その水準は依然として低く、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の受注高は232億3千2百万円で前年同期比4.2%の増加となりました。部門別では建築工事が190億1千1百万円(前年同期比3.5%増)、土木工事が42億2千1百万円(前年同期比7.2%増)で、その割合は建築81.8%、土木18.2%であります。

売上高につきましては、226億2千9百万円で前年同期比0.6%の減少となりました。部門別では建築工事が186億1千2百万円(前年同期比2.1%減)、土木工事が34億7千8百万円(前年同期比1.1%増)、その他事業が5億3千9百万円(前年同期比73.6%増)であります。

営業損益につきましては7億2千9百万円の損失(前年同期15億1千7百万円の損失)となりました。

経常損益につきましては8億3千9百万円の損失(前年同期15億9千5百万円の損失)となりました。

四半期純損益につきましては8億8千7百万円の損失(前年同期14億9千6百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、982億4千8百万円となりました。これは、工事代金の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が237億2千4百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、216億2千2百万円となりました。これは、投資有価証券の時価が5億2千万円減少したものの、土地・建物の購入等により有形固定資産が19億1千8百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、1,198億7千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、815億2千1百万円となりました。これは、未成工事受入金が14億7千2百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が69億4千5百万円、未払金が10億8千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、197億4千2百万円となりました。これは、長期借入金が8億2千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、1,012億6千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、186億6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億3千9百万円、利益剰余金が8億8千7百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の建設市場の見通しといたしましては、公共工事は、今後も国の公共投資削減や地方公共団体の財政難により、低水準で推移すると予想されます。また民間工事においては、経済対策効果や所得環境の底打ちもあり、住宅需要や企業の設備投資などについて、一定の回復は期待できるものの、依然として経営環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループとしては、このような経営環境のなか、「受注確保の施策追及」及び「利益率の向上」を本年度の基本方針に掲げ、業績の回復を最優先に取り組むとともに、本業の底力を再生することにより、社会にとって、お客様にとって、不可欠な企業としての価値を創造し、信頼を得られる企業を目指していく所存であります。

業績の予想につきましては、平成22年5月14日付当社「平成22年3月期 決算短信」にて発表いたしました平成23年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,647	24,766
受取手形・完成工事未収入金等	37,276	61,000
未成工事支出金	16,552	16,127
その他のたな卸資産	1,127	1,220
その他	3,817	3,921
貸倒引当金	△172	△231
流動資産合計	98,248	106,805
固定資産		
有形固定資産	13,587	11,668
無形固定資産	505	539
投資その他の資産		
その他	7,760	8,722
貸倒引当金	△231	△231
投資その他の資産合計	7,529	8,491
固定資産合計	21,622	20,699
資産合計	119,870	127,504
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,937	26,882
短期借入金	29,960	29,925
未払金	11,293	12,380
未成工事受入金	11,889	10,416
引当金	1,138	1,413
その他	7,302	5,999
流動負債合計	81,521	87,018
固定負債		
長期借入金	9,535	10,357
退職給付引当金	7,783	7,687
その他	2,423	2,618
固定負債合計	19,742	20,663
負債合計	101,264	107,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	5,119	6,007
自己株式	△134	△134
株主資本合計	18,044	18,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531	871
評価・換算差額等合計	531	871
少数株主持分	29	18
純資産合計	18,606	19,822
負債純資産合計	119,870	127,504

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	22,456	22,090
その他の事業売上高	310	539
売上高合計	22,766	22,629
売上原価		
完成工事原価	22,111	21,108
その他の事業売上原価	191	400
売上原価合計	22,302	21,508
売上総利益		
完成工事総利益	344	982
その他の事業総利益	119	139
売上総利益合計	463	1,121
販売費及び一般管理費	1,981	1,851
営業損失(△)	△1,517	△729
営業外収益		
受取利息	—	50
受取配当金	47	49
持分法による投資利益	19	1
その他	22	5
営業外収益合計	89	106
営業外費用		
支払利息	154	187
その他	13	28
営業外費用合計	167	216
経常損失(△)	△1,595	△839
特別利益		
前期損益修正益	202	75
その他	1	9
特別利益合計	204	84
特別損失		
前期損益修正損	35	7
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	—	50
貸倒引当金繰入額	30	—
その他	8	3
特別損失合計	74	86
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,464	△841
法人税、住民税及び事業税	34	38
法人税等調整額	△3	△3
法人税等合計	31	34
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△876
少数株主利益	—	11
四半期純損失(△)	△1,496	△887

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
23年3月期第1四半期累計期間	23,131百万円	3.9%
22年3月期第1四半期累計期間	22,262	△26.9

(注)%表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分			平成22年3月期 第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		平成23年3月期 第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建 設 事 業	建 築	官 庁	2,213	9.9	1,813	7.8	△400	△18.1
		民 間	16,109	72.4	17,097	74.0	987	6.1
		計	18,323	82.3	18,910	81.8	586	3.2
	土 木	官 庁	3,050	13.7	1,665	7.2	△1,385	△45.4
		民 間	887	4.0	2,555	11.0	1,668	187.9
		計	3,938	17.7	4,221	18.2	282	7.2
合 計	官 庁	5,264	23.6	3,478	15.0	△1,786	△33.9	
	民 間	16,997	76.4	19,653	85.0	2,655	15.6	
	計	22,262	100	23,131	100	869	3.9	

② 個別受注予想

	受注高	
23年3月期予想	151,000百万円	11.3%
22年3月期実績	135,630	△21.6

(注)%表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

第1四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比3.9%増の231億3千1百万円となりました。部門別では、建築、土木とも民間が増加したものの、官庁については大幅な減少となりました。